

羽村市事業仕分け 議事録

実施日	平成 22 年 12 月 11 日（土曜日）
会 場	市役所 4 階会議室（第 2 会場）
事業名	2-2 ひとり親家庭休養ホーム事業
出席者 （敬称略）	【コーディネーター】進邦徹夫 【仕分け人】双木達雄、塩田篤、伊藤保久、石川美紀
担当課	子育て支援課
質疑応答	<p>（仕分け人）この事業は、羽村市社会福祉協議会へ 30 年間委託していることであるが、市が直接実施するという考えは今までなかったのか。</p> <p>（説明者）羽村市社会福祉協議会に委託した理由は、市内に羽村市母子寡婦福祉協議会というひとり親の方たちが自主活動している団体があり、社会福祉協議会はその事務局でもあり、ひとり親に関する状況を一番把握しているからである。</p> <p>（仕分け人）社会福祉協議会以外のところに委託するという検討の余地はないのか。</p> <p>（説明者）母子寡婦福祉協議会に委託するということも検討したことはあるが、現状では難しい事情もある。また、ツアー会社などの民間業者に委託するとなると、本来の目的である当事者同士の交流が図れなくなるのではないかといったことも考えられる。</p> <p>（仕分け人）この事業への参加者のうち、何人が新規であるか。</p> <p>（説明者）参加者に対してアンケートを実施しているが、このアンケートによると、今年度 86 人参加のうち、初めてが 10 件、2 回が 10 件、3 回以上が 14 件である。なお、この件数は世帯単位である。</p> <p>（仕分け人）アンケートの中で行き先の希望について聞いているのか。</p> <p>（説明者）アンケート結果によると、一番はディズニーランドの 14 件、順に、富士急ハイランド 7 件、ディズニーシー 6 件、八景島シーパラダイス 3 件、その他少数意見である。</p> <p>（仕分け人）事業経費の抑制や参加者に対するマンネリ化防止のため、例えば、多摩川でのバーベキューやハイキングを行うなど、行き先を固定化しないで実施することは検討できないか。</p> <p>（説明者）アンケートを基に行き先を決めてきた経緯もあるが、ディズニーランドでは入場料も高額であり、その分参加費も高くなってしまう。今後、検討していきたい。</p> <p>（仕分け人）羽村市全体でひとり親世帯はどのくらいか</p> <p>（説明者）住民基本台帳に基づく情報は把握していないが、ひとり親の家庭等に対する手当である児童扶養手当受給資格者の数では、平成 22 年 11 月現在として 662 世帯、子どもの数は 864 人である。</p>

(仕分け人) 事業に参加するにあたっては、抽選かそれとも先着順なのか。

(説明者) 初めての参加者は優先となるが、それ以外の方は先着順である。ただし、定員を超えた場合は抽選となる。

(仕分け人) ひとり親家庭に対する事業として他に実施しているものはあるのか。

(説明者) 国が行っている児童扶養手当、東京都が行っている児童育成手当、子ども手当、医療費の助成制度、その他、特に母子家庭に対しての就業支援、高等技能訓練促進費という資格取得のための授業料の支給、ホームヘルプサービス等がある。

(仕分け人) 羽村市独自の事業はあるのか。

(説明者) 休養ホーム事業のみである。

(仕分け人) 限られた者を対象とした事業であり、不公平感を感じる。娯楽に限らず、ひとり親に対して広い範囲で公平に、例えば制服代や定期代といったものに支給する制度は検討できないか。

(説明者) 制服代などは、教育委員会が実施している低所得者に対する就学援助費により経済的な支援はされている。国の法律にも休養ホーム事業が位置付けられていることから、市でも実施しているものである。

対象としている家庭は、生活にゆとりがない、生活が厳しいという家庭でもあることから、継続した支援が必要であると考えます。

(仕分け人) レスパイトを目的としているのであれば、参加者負担の額も大きいので、もう少し内容を見直したほうが良いのではないか。

(説明者) 今後、見直していきたい。

(仕分け人) 今後、対象が増えることは想定しているのか。バスをこれ以上増やせない状況では事業を実施するうえで疑問を感じる。ひとり親家庭を取り巻く状況は大きく変わっている。この時代に、単なる遊びという内容の事業を行う意味があるのか。なくてはならない事業であるか検討していただきたい。

(説明者) この事業は、レスパイトを目的としているため、生活していくうえで、必ずしもなくてはならないというものではない。

(仕分け人) 少しでも多くの方に対し、有効な事業となるよう検討する必要があるのではないか。PRが足りないということはないか。

(説明者) 社協だより、広報はむら、市ホームページで広報しているので、広報が足りないとは考えていない。

(仕分け人) 参加者同士のコミュニケーションや情報交換という点については、この事業以外にひとり親家庭が集まるような事業はないのか。

(説明者) この事業以外にはないが、母子寡婦福祉協議会においてパソコン講習会や料理教室といった活動がある。

(仕分け人) 事業内容については、行く場所等を検討する必要があると思うがどう考えているか。

	<p>(説明者) 実施方法については検討したい。なお、事業の実施にあたっては、ひとり親家庭という事情を考慮する必要がある。</p> <p>(仕分け人) ひとり親家庭は、どの程度増加傾向にあるのか資料があれば教えていただきたい。</p> <p>(説明者) はっきりした数字ではないが、児童扶養手当の支給対象者でみると平成 19 年度は 495 世帯、平成 21 年度は 475 世帯である。</p> <p>また、東京都の制度である児童育成手当でみると、平成 19 年度は、延べ人数で 14,093 人、平成 21 年度では 14,605 人であり、実人数に換算すると、平成 19 年度は 1,174 人、平成 21 年度は 1,217 人となる。</p> <p>なお、手当の受給者数では、所得制限があるので市内に居住するひとり親の人数とはならない。</p>
<p>判 定</p>	<p>市が実施 事業内容を見直すべきである。</p> <p>【市が実施（改善が必要）5 人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の社会情勢から判断した。 ・行き先を固定化しないで実施することを検討してほしい。 ・ひとり親になる親への教育の方が大事である。